

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・リソナインド・ファンド

愛称：マハラジャ

追加型投信／海外／株式

販売補助資料
2024年1月

当資料内でファンド名称を「マハラジャ」あるいは「当ファンド」と記載する場合があります。

NISA 成長投資枠
少額投資非課税制度 対象ファンド

今こそインドの魅力に迫る

新たな成長ステージの始まり

2023年
人口
世界一に

【人口上位3カ国（2023年予想）】

14.29億人

14.26億人

3.4億人

インド

中国

米国

【名目GDP上位5カ国】

2022年

1位	米国	25.5兆米ドル
2位	中国	17.9兆米ドル
3位	日本	4.2兆米ドル
4位	ドイツ	4.1兆米ドル
5位	インド	3.4兆米ドル

2027年（予想）

1位	米国	31.4兆米ドル
2位	中国	22.3兆米ドル
3位	インド	5.4兆米ドル
4位	ドイツ	5.3兆米ドル
5位	日本	4.9兆米ドル

2027年
GDP
世界第3位に

出所：国際連合「World Population Prospects 2022」、国際通貨基金（IMF）「世界経済見通し2023年10月版」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、P6の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。



ナンだか最近気になるインド！

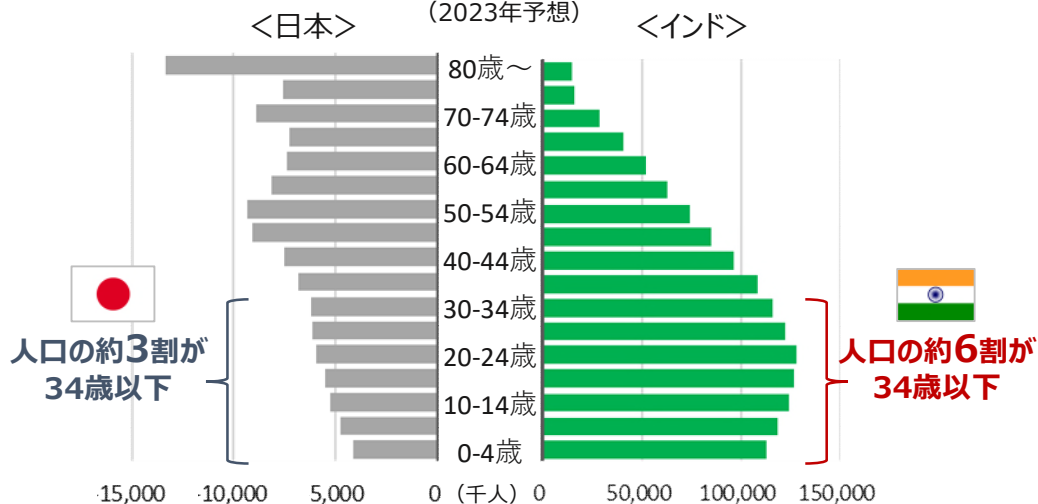
～長期の経済成長を支える3つの要素～ ①人口 ②消費 ③インフラ投資

① 人口 若年層が多い人口構造

- インドは、人口が豊富だけでなく、約6割が34歳以下という若年層が多い人口構造を有しています。

【人口ピラミッド比較】

(2023年予想)



豊富な人口、質の良い構造

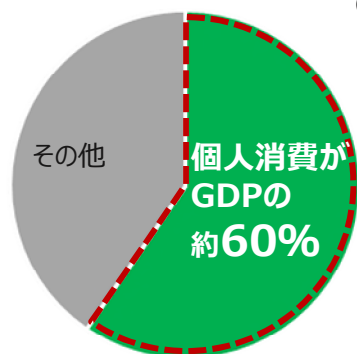
多くの労働力があり
生産性が高い人口構造から、
今後の活発な経済成長が
期待されます。



② 消費 内需主導の経済 × 所得の向上

- 内需主導の経済構造であるインドにおいて、今後、中間所得層の大きな拡大が見込まれています。

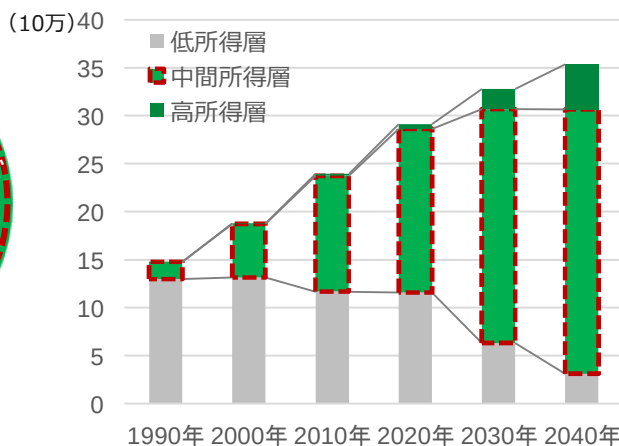
【インド名目GDP内訳】
(2021年～2022年*)



* 暫定推定値

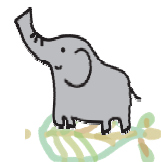
【インドの所得層別世帯数の推移】

(1990年～2040年、10年ごと、2030年以降は予想)



所得→消費→経済成長

中間所得層の増加によって
消費拡大が期待されること
は、インドの成長にとって
大きなプラス要素です。



出所：国際連合「World Population Prospects 2022」、インド準備銀行およびユーロモニターのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
所得層の区分：家計所得500米ドル以上5,000米ドル未満＝低所得層、5,000米ドル以上35,000米ドル未満＝中間所得層、35,000米ドル以上＝高所得層

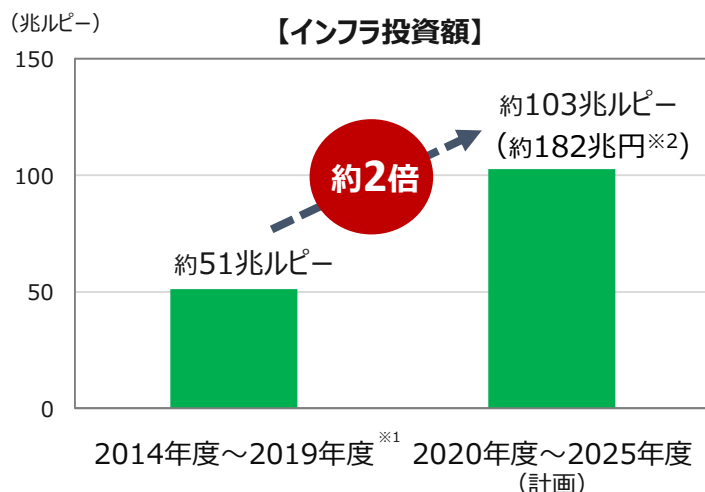
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、P6の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

③ インフラ投資 未来への基盤となる政府主導のインフラ整備

- インド政府は、2025年度までの6年間で過去の2倍となる規模のインフラ投資を計画し、2021年には大型インフラ投資計画「ガティ・シャクティ*（スピード・パワー）」を発表しました。

* 道路、鉄道、航空、港湾、大規模輸送、水上貨物運輸、物流インフラの7つを重点分野に据えた中期的な大型インフラ投資計画。



インフラは経済成長に不可欠

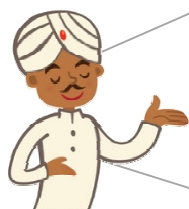
物流などのインフラ整備でインドの未来を飛躍的に発展させようとする政府の強い意志が表れていますね。



※1推計値含む。※2 2023年6月末現在、1インドルピー = 1.78円で換算。
出所：National Infrastructure Pipeline (NIP) 等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

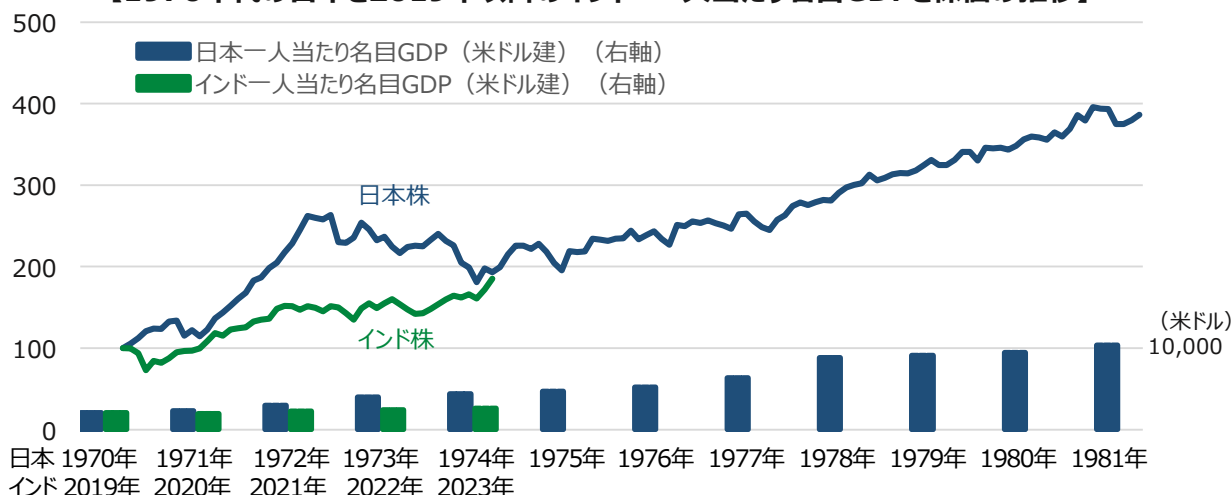
ご参考

過去の日本と比べてみよう GDPの成長、そのとき株価は？



個人の豊かさの指標ともいえる一人当たりGDP。
インドの2019年の一人当たりGDPは1970年の日本と同じ約2,000米ドルです。
日本の一人当たりGDPはその後11年で約5倍となり、その間の日本株は3.9倍に上昇しました。
インドの今後のGDP成長に伴う長期的な株価上昇が期待されます。

【1970年代の日本と2019年以降のインド 一人当たり名目GDPと株価の推移】



＜日本＞ 日本株：日経平均株価、1970年12月末～1981年12月末・月次（1970年12月末の値を100として指数化（プライスリターン））、一人当たり名目GDP：1970年～1981年・年次。
＜インド＞ インド株：MSCIインド10/40、2019年12月末～2023年12月末・月次（2019年12月末の値を100として指数化（米ドルベースのプライスリターンをルピー換算））、一人当たり名目GDP：2019年～2023年・年次（予想値）。
使用した指数の権利についてはP5をご覧ください。

約18年の
実績！

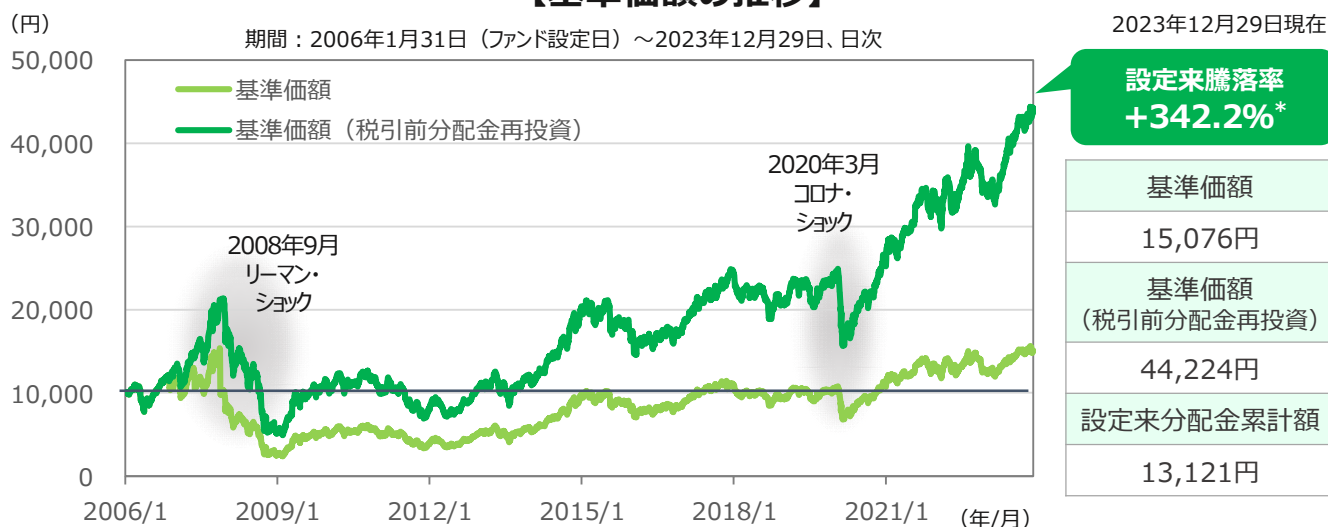
アムンディ・リソナインド・ファンド 愛称：マハラジャ

運用状況と積立投資シミュレーション



マハラジャの基準価額は、リーマン・ショック（米国発の金融危機）やコロナ・ショックで大きな下落を経験したのち、世界経済の回復とともに再び堅調に推移しました。**足元では、「人口世界一」など、インドへの注目の高まりから、基準価額は大きく上昇しています。**

【基準価額の推移】



* 基準価額（税引前分配金再投資）より算出

・基準価額は信託報酬控除後です。基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。・設定来分配金累計額は1万円当たり、税引前。・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

【積立投資シミュレーション】

2006年～2013年の各年末から10年間、月末に5万円ずつ積立投資した場合の評価額。

※最後の年の積立投資は11月まで。積立評価額は10万円未満を切り捨てて表示しています。

期 間	積立投資総額	積立評価額
2006年末～2016年末	600万円	870万円
2007年末～2017年末	600万円	1,200万円
2008年末～2018年末	600万円	1,000万円
2009年末～2019年末	600万円	1,000万円
2010年末～2020年末	600万円	1,010万円
2011年末～2021年末	600万円	1,200万円
2012年末～2022年末	600万円	1,070万円
2013年末～2023年末	600万円	1,180万円

積立評価額平均
1,060万円

最小

最大

左記のシミュレーションでは
積立評価額はいずれも
投資総額を上回りました。



上記は、積立投資を説明するためのシミュレーションです。シミュレーションによるパフォーマンスは、あくまでも理解を深めて頂くための参考として例示したものであり、実際のファンドの運用成果ではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。積立金額の評価額は、ファンドの月末現在の基準価額（税引前分配金再投資）を基に算出し、購入時手数料(税抜3.00%)を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、P6の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

インド基本情報

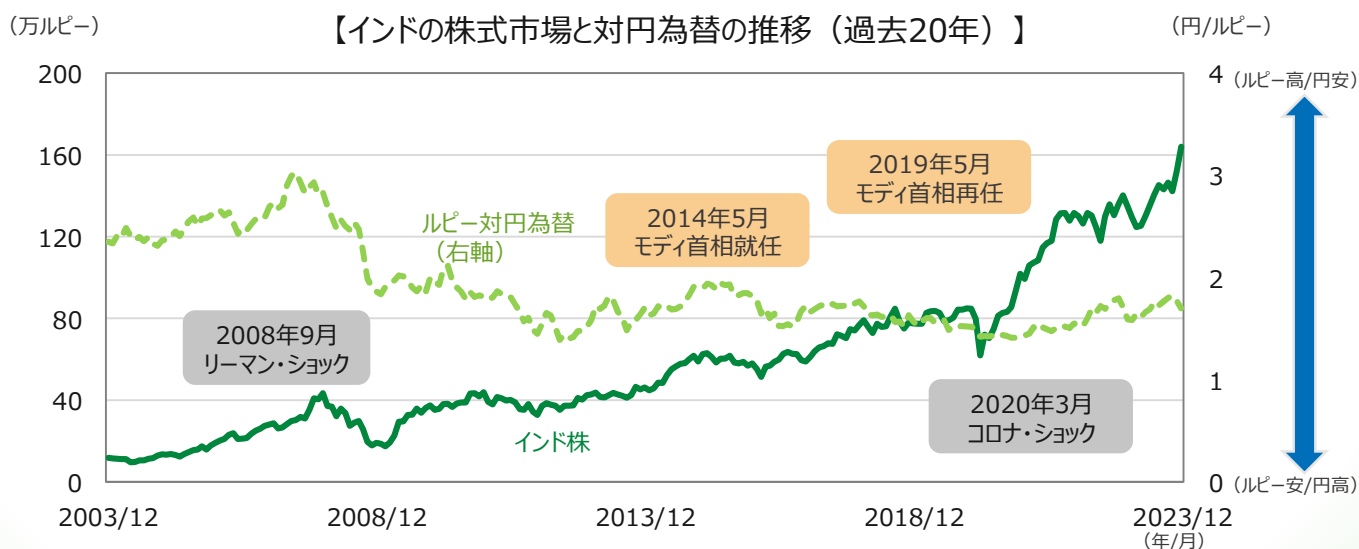


基礎情報

人口 (2023年予想)	14.29億人	名目GDP (2022年)	3.39兆米ドル
通貨	ルピー	言語 (連邦公用語)	ヒンディー語
首都	ニューデリー	首相	ナレンドラ・モディ
政策金利	6.5% (2023年12月末現在)	消費者物価指数 (前年同月比)	5.55% (2023年11月末現在)

株式と通貨

- インドの株式市場は、2008年のリーマン・ショック（米国発の金融危機）やコロナ・ショック時には大きく下落する局面もありましたが、成長に必要と言われる豊富な人口や、モディ政権のもと、長期的な経済成長への期待から、株価は堅調に推移しています。
- 為替についても、リーマン・ショックやコロナ・ショック時にはルピーが大きく下落（ルピー安・円高）しましたが、過去と比較し、足元はインド経済への期待等を背景に、相対的に安定した値動きとなっています。



出所：国際連合「World Population Prospects 2022」、外務省の情報、国際通貨基金（IMF）「世界経済見通し2023年10月版」のデータ等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

【当資料で使用した指数の権利について】

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
- 日経平均株価等は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価等自体及び日経平均株価等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日本経済新聞社は、日経平均株価等を対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、P6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

【 お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください 】

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 当資料作成日現在の料率上限は 3.3%（税抜3.0%） です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

<投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用 （信託報酬）	実質的な負担の上限：純資産総額に対して 上限年率2.17%（税込） ※ ※ファンドの信託約款に定める信託報酬上限年率1.32%（税込）に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.85%）を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。 *その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、インド株式への投資に関するリスク（カントリーリスク）、為替変動リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社 りそな銀行
ファンドに関する 照会先	委託会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社 ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/ お客様サポートライン： 050-4561-2500（受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで）

販売会社一覧（業態別・五十音順）（2023年12月末現在）

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○	
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号	○			○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号	○		○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○			○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○		○	○	○

【当資料のお取扱いについてのご留意事項】
当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。